

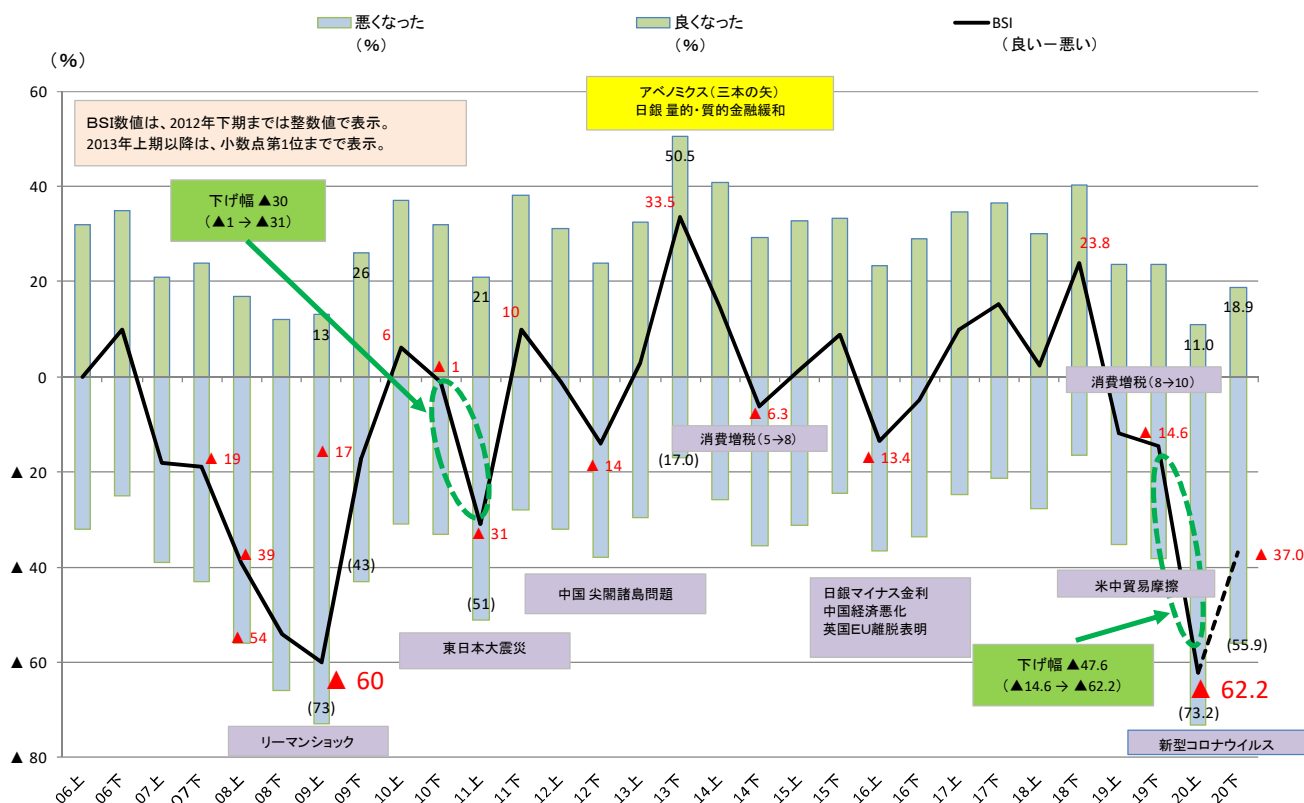
経営者の景気見通し

(2020年6月調査)

【調査の概要】
 目的：北陸の企業における半期ごとの業況など動向調査
 調査方法：郵送によるアンケート調査 (Web 併用)
 調査時期：2020年6月上旬
 調査対象先：北陸3県内の主要企業480社
 有効回答数：279社 (回答率58.1%)
 回答企業の内訳：
 (産業別) 製造業141社 建設業35社
 卸・小売業45社 サービス業ほか58社
 (規模別) 大企業60社 中小企業219社
 (地域別) 富山県120社 石川県92社 福井県67社

BSI (Business Survey Index) とは、前期と比較した変化方向別の回答者数構成比から先行きの経済動向を予測する方法で、次のように算出する。
 業況判断 BSI の場合、前期と比べて
 「良くなった」と回答した企業の構成比…①
 「変わらず」と回答した企業の構成比…②
 「悪くなった」と回答した企業の構成比…③
 (なお、①+②+③=100%)
BSI=①-③
 BSI がプラスならば全体として業況は好転しており、マイナスならば全体として悪化しているということになる。

図表1 業況判断 BSI の推移



(注) 2020年下期は見通し。

【調査結果】

1. 2020年上期の業況判断 ～ リーマンショック時よりも悪化 ～

2020年上期(1～6月)の業況が「良くなった」と判断している企業の割合は11.0%、「変わらない」が15.8%、「悪くなった」が73.2%であり、業況判断BSIは▲62.2となった。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、リーマンショック時の▲60を下回った。前回調査と比較すると、47.6の大幅な低下となった。業種・規模別にみると、製造業・大企業のBSIが▲74.1と低くなっているほか、非製造業のなかでも卸小売が▲82.3、サービス業が▲68.4と厳しい数値となっている(図表2)。

図表2 2020年1～6月の業況判断

	良くなった (%)	変わらない (%)	悪くなった (%)	BSI
全産業(N=272)	11.0	15.8	73.2	▲62.2
製造業(N=136)	10.3	15.4	74.3	▲64.0
大企業(N=27)	7.4	11.1	81.5	▲74.1
中小企業(N=109)	11.0	16.5	72.5	▲61.5
非製造業(N=136)	11.8	16.2	72.1	▲60.3
大企業(N=33)	9.1	24.2	66.7	▲57.6
中小企業(N=103)	12.6	13.6	73.8	▲61.2
建設業(N=34)	26.5	29.4	44.1	▲17.6
卸小売業(N=45)	4.4	8.9	86.7	▲82.3
サービス業(N=57)	8.8	14.0	77.2	▲68.4

2. 2020年下期の業況見通し ～ 改善が予想されるが楽観視できない ～

下期の業況は「良くなる」と見通す企業が18.9%、「変わらない」が25.2%、「悪くなる」が55.9%であり、業況見通しBSIは▲37.0である(図表3)。足元の業況判断と比較してマイナス幅が縮小するが、新型コロナウイルスの第2波、第3波の襲来も予想されることから、楽観視できない。過去のBSIの傾向をみると、マイナス局面時には見通しよりも実績はさらに下振れするケースが多く、注視する必要がある。

図表3 2020年7～12月の業況変化見通し

	良くなる (%)	変わらない (%)	悪くなる (%)	BSI
全産業(N=270)	18.9	25.2	55.9	▲37.0
製造業(N=135)	17.0	31.9	51.1	▲34.1
大企業(N=26)	23.1	26.9	50.0	▲26.9
中小企業(N=109)	15.6	33.0	51.4	▲35.8
非製造業(N=135)	20.7	18.5	60.7	▲40.0
大企業(N=33)	12.1	33.3	54.5	▲42.4
中小企業(N=102)	23.5	13.7	62.7	▲39.2
建設業(N=33)	15.2	24.2	60.6	▲45.4
卸小売業(N=45)	28.9	17.8	53.3	▲24.4
サービス業(N=57)	17.5	15.8	66.7	▲49.2

3. 経常損益水準 ～ 赤字企業が増加傾向に ～

2020年上期の経常損益水準BSI(黒字企業の割合から赤字企業の割合を差し引いた数値)は14.8となり、前回調査(49.4)と比較して34.6もの大幅低下となった。中でもサービス業では▲1.8となり、赤字企業のほうが多い状況となっている(図表4)。

2020年下期の経常損益水準の見通しについては、全体のBSIは4.0となり、さらに低下する見込みである。サービス業では引き続き赤字企業のほうが多い状況(▲5.3)であり、製造業・中小企業でも▲7.3と赤字企業のほうが多くなる見通しである。

図表4 経常損益水準の推移

	19年上期	19年下期	20年上期		20年下期 見通し
			見通し	実績	
全産業					
黒字(%)	65.8	64.4	60.1	44.9	36.5
収支とんとん(%)	26.0	20.6	31.2	25.0	31.0
赤字(%)	8.2	15.0	8.7	30.1	32.5
BSI(黒字-赤字)	57.6	49.4	51.4	14.8	4.0
業種別・規模別					
製造業	60.0	53.0	52.1	11.1	▲3.0
大企業	77.0	64.0	72.0	22.2	15.4
中小企業	56.1	50.0	46.7	8.2	▲7.3
非製造業	55.3	46.3	50.7	18.4	11.0
大企業	79.3	66.7	86.1	21.3	15.2
中小企業	49.2	39.0	38.0	17.5	9.7
建設業	---	---	---	64.7	41.2
卸小売業	---	---	---	8.9	9.8
サービス業	---	---	---	▲1.8	▲5.3

全体として業況判断が改善されるにもかかわらず経常損益水準が悪化する要因（図表5）

1. 業況判断BSIは“変化の方向”を、経常損益水準BSIは“損益の水準”を表しており、例えば、赤字企業で業績が改善したものの黒字までには至っていない場合、業況判断はプラス（良くなる）となるが、経常損益水準はマイナス（赤字）となる。

図表5 業況判断BSIと経常損益水準BSIの推移

	19年上期	19年下期	20年上期		20年下期
			見通し	実績	見通し
業況判断BSI	▲ 11.8	▲ 14.6	▲ 14.6	▲ 62.2	▲ 37.0
経常損益水準BSI	57.6	49.4	51.4	14.8	4.0

2. 本調査では調査期間を「上期：1～6月」「下期：7～12月」としている。業況判断としては上期後半である4～5月の自粛要請期間中が“底”であり、それ以降は下期に向けて緩やかに改善するとみられる。一方、損益面については、売上が損益分岐点まで急激に回復することは難しいことからしばらくは赤字基調が続くとみられる。

3. 業種によってタイムラグがみられる。コロナ禍の当初は観光・小売・サービス関連業種が大打撃を受けたが、次第に製造業、特に中小企業への影響が深刻となっている。大手メーカーの操業短縮・停止などの影響により春先からの受注残も底を尽き、収益面での厳しさが顕在化している。

4. 経営上の懸念事項 ～ 国内の経済環境が最多 ～

下期に向けた経営上の懸念事項を複数回答で質問したところ、「国内の経済環境」が82.7%で最多であった。景気悪化による雇用環境の悪化を受け、前回2番目に多かった「人手不足」を挙げる企業は少なくなっている（図表6）。

図表6 2020年下期課題

		1位		2位		3位		
全産業	今回	国内の経済環境	82.7	海外の経済環境	42.3	他社との競合	34.2	
	前回	国内の経済環境	71.0	人手不足	58.0	他社との競合	39.2	
製造業	今回	国内の経済環境	87.5	海外の経済環境	60.3	原材料価格・エネルギーコスト	35.3	
	前回	国内の経済環境	74.6	原材料価格・エネルギーコスト	52.5	海外の経済環境	45.8	
	大企業	今回	国内の経済環境	92.6	海外の経済環境	81.5	原材料価格・エネルギーコスト	59.3
		前回	海外の経済環境	84.0	国内の経済環境	80.0	原材料価格・エネルギーコスト	68.0
中小企業	今回	国内の経済環境	86.2	海外の経済環境	55.0	原材料価格・エネルギーコスト	29.4	
	前回	国内の経済環境	73.1	人手不足	48.4	原材料価格・エネルギーコスト	48.4	
非製造業	今回	国内の経済環境	77.9	他社との競合	38.2	人手不足	32.4	
	前回	人手不足	69.3	国内の経済環境	67.9	他社との競合	43.8	
	大企業	今回	国内の経済環境	84.8	海外の経済環境	36.4	他社との競合	33.3
		前回	人手不足	77.8	国内の経済環境	63.9	他社との競合	41.7
中小企業	今回	国内の経済環境	75.7	他社との競合	39.8	人手不足	33.0	
	前回	国内の経済環境	69.3	人手不足	66.3	他社との競合	44.6	

（注）複数回答であり、結果は回答者数に対する割合。

5. 従業員の過不足状況 ～ 正社員の人手不足感は減少傾向へ ～

人員の過不足を正社員と非正規社員に分けて質問した。正社員は「不足」と「やや不足」を合わせて42.2%が不足感を持っているが、時系列でみると、不足感は大幅に減少している（図表7）。一方、非正規社員では「不足」と「やや不足」と回答した企業は全体の4.5%にとどまっており、特に製造業では過剰感が出ている（図表8）。

図表7 正社員が「不足」または「やや不足」と回答した企業の推移

	2017年上期	2018年上期	2019年上期	2020年上期（今回）
全産業	54.0	67.0	65.1	42.2
製造業	47.9	62.1	58.7	30.0
大企業	39.1	57.7	65.4	18.5
中小企業	49.6	63.0	57.1	32.7
非製造業	59.7	71.8	71.4	54.4
大企業	73.0	82.3	79.3	69.7
中小企業	55.6	68.5	69.4	49.5

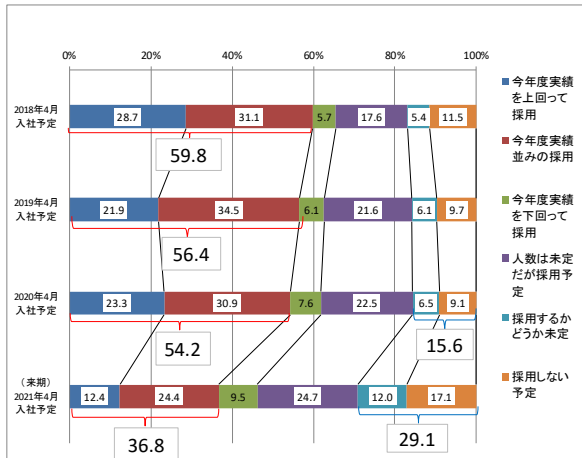
図表8 非正規社員の雇用BSIの推移

		2017年上期	2018年上期	2019年上期	2020年上期（今回）
全産業	不足（%）	5.2	5.8	5.1	0.4
	やや不足（%）	16.7	16.5	12.1	4.1
	適正（%）	75.9	58.6	57.9	62.9
	やや過剰（%）	2.2	1.4	5.1	9.4
	過剰（%）	0.0	0.0	0.7	2.6
	非正規社員はいない（%）	—	17.6	19.0	20.6
雇用BSI（過剰+やや過剰）-（不足+やや不足）		▲ 19.7	▲ 20.9	▲ 11.4	7.5
業種別・規模別	製造業	▲ 16.0	▲ 20.4	▲ 5.2	19.4
	大企業	▲ 22.7	▲ 30.8	▲ 20.0	30.7
	中小企業	▲ 14.7	▲ 18.0	▲ 1.8	16.7
	非製造業	▲ 23.0	▲ 21.3	▲ 17.5	▲ 4.5
大企業	▲ 41.7	▲ 44.1	▲ 37.9	▲ 9.1	
中小企業	▲ 16.5	▲ 14.0	▲ 12.0	▲ 3.0	

6. 新卒採用 ～ 来年度は採用減へ ～

2020年4月の新卒採用は、ほぼ従来どおりの傾向であった（図表9）が、2021年4月の新卒採用予定は採用意欲は落ちており、企業業績の悪化、雇用環境の悪化を受け、「採用未定」「採用しない」が増えている（図表10、11）。

図表11 次年度新卒採用予定の推移



図表9 当年度新卒採用実績の推移

	2017年4月入社	2018年4月入社	2019年4月入社	2020年4月入社
計画以上の採用	49.0	46.7	39.5	47.4
計画を上回って採用	4.7	4.3	5.0	5.0
ほぼ計画どおり採用	44.3	42.4	34.5	42.4
計画未満の採用	34.4	38.8	46.4	34.9
計画を下回って採用	26.0	25.9	31.3	22.3
計画はあったが採用に至らず	8.4	12.9	15.1	12.6
当初から採用予定なし	16.6	14.4	14.0	17.6

図表10 2021年4月入社の新卒採用予定

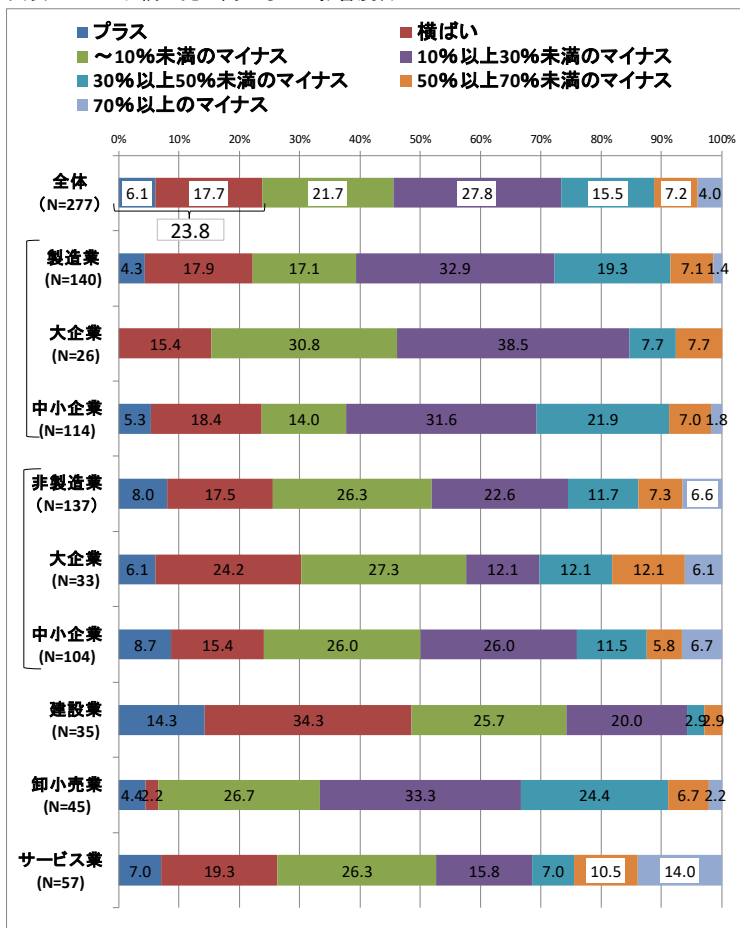
	1.今年度実績を上回って採用予定	2.今年度実績並みの採用予定	3.今年度実績を下回って採用予定	4.人数は未定だが採用予定	5.採用するかどうか未定	6.採用しない予定
全体(N=275)	12.4	24.4	9.5	24.7	12.0	17.1
製造業(N=140)	9.3	23.6	12.9	25.0	14.3	15.0
大企業(N=27)	14.8	25.9	25.9	25.9	7.4	0.0
中小企業(N=113)	8.0	23.0	9.7	24.8	15.9	18.6
非製造業(N=135)	15.6	25.2	5.9	24.4	9.6	19.3
大企業(N=33)	15.2	45.5	12.1	24.2	3.0	0.0
中小企業(N=102)	15.7	18.6	3.9	24.5	11.8	25.5

7. 新型コロナウイルス感染拡大防止への取り組み

全体では、影響を受けていない（「プラス」と「横ばい」）企業が全体の23.8%を占めたものの、4分の3以上にあたる76.2%の企業では減収となった。選択肢の中では「10%以上 30%未満のマイナス」が27.8%で最も多く、次いで「10%未満のマイナス」が21.7%と続いている（図表12）。

業種別・規模別にみると、非製造業で「70%以上のマイナス」が6.6%を占めている。特にサービス業では「50%以上 70%未満のマイナス」が10.5%、「70%以上のマイナス」が14.0%と深刻な結果となっている。

図表12 コロナ禍が売上高に与えた影響度合い



経営上の対策では、「給付金・協力金・補助金などの申請」が48.4%で最も多く、次いで「従業員の一時帰休実施、雇用調整助成金申請」が41.5%と続いている（図表13）。

業種別・規模別にみると、製造業では「従業員の一時帰休実施、雇用調整助成金申請」が最も多く、特に大企業では66.7%となっている。また、製造業・大企業や非製造業全体では、「営業時間・営業日数の短縮」が多くなっている。

図表13 経営上の対策

	給付金、協力金、補助金などの申請	従業員の一時帰休実施、雇用調整助成金申請	融資の申し込み	営業時間、営業日数の短縮	新商品・新分野開発（減収に対応する部分を含む）	販路拡大・変更（減収に対応する部分を含む）	（グループ会社含む）国内外工場・店舗等の操業一時停止	サプライチェーンの変更（予定含む）	特に対策はしていない	その他
全体(N=275)	48.4	41.5	36.4	33.1	24.7	21.8	14.2	4.4	10.2	11.3
製造業(N=140)	52.1	53.6	39.3	30.7	36.4	25.7	21.4	7.1	11.4	7.9
大企業(N=27)	37.0	66.7	18.5	44.4	33.3	33.3	48.1	18.5	3.7	7.4
中小企業(N=113)	55.8	50.4	44.2	27.4	37.2	23.9	15.0	4.4	13.3	8.0
非製造業(N=135)	44.4	28.9	33.3	35.6	12.6	17.8	6.7	1.5	8.9	14.8
大企業(N=33)	48.5	36.4	24.2	36.4	21.2	21.2	12.1	0.0	3.0	15.2
中小企業(N=102)	43.1	26.5	36.3	35.3	9.8	16.7	4.9	2.0	10.8	14.7

(注) 1. 複数回答であり、結果は回答者数に対する割合。

は、分類別で最も多い回答。

は2番目。

は3番目。

3密（密閉・密集・密接）対策として最も多い回答は「室内換気、消毒、清掃の頻度増」の89.9%であった。これについては制度や金銭面はあまり関係なく意識の問題であり、業種・規模にかかわらず実践されている。全項目において大企業が先行しており、従業員数が多く社会的要請が強かったこと、システム対応も進んでいたこと等による結果であることがうかがえる。特に、大企業・製造業では、「テレワークの推奨」「会議の禁止・縮小、時間短縮、テレビ会議などの活用」「テレワークでも決裁可能な電子化対応」「マイカー・自転車通勤推奨」「時差出勤の推奨」の項目で突出した数値となっていることがわかる（図表14）。

図表14 3密対策

	室内換気、消毒、清掃の頻度増	国内外出張の禁止・延期・自粛	社内での社会的距離の確保	会議の禁止・縮小、時間短縮、テレビ会議などの活用	自社主催イベントの中止・延期、従業員の各種イベントへの参加禁止・自粛要請	来訪者のチェック強化	テレワークの推奨	執務机などをパーテーションで仕切る	時差出勤の推奨	複数班体制にして出勤日・執務室・フロアを分ける	マイカー・自転車通勤推奨	出社者減に伴う互換性アップへの取り組み強化	テレワークでも決裁可能な電子化対応	その他
全体(N=278)	89.9	84.2	79.5	79.1	71.9	46.8	44.2	34.5	34.2	27.7	23.4	11.9	11.5	3.6
製造業(N=141)	89.4	91.5	84.4	83.0	68.8	49.6	51.1	36.2	33.3	25.5	27.7	11.3	12.8	3.5
大企業(N=27)	92.6	96.3	96.3	96.3	81.5	48.1	81.5	48.1	66.7	37.0	44.4	18.5	33.3	7.4
中小企業(N=114)	88.6	90.4	81.6	79.8	65.8	50.0	43.9	33.3	25.4	22.8	23.7	9.6	7.9	2.6
非製造業(N=137)	90.5	76.6	74.5	75.2	75.2	43.8	37.2	32.8	35.0	29.9	19.0	12.4	10.2	3.6
大企業(N=33)	93.9	87.9	90.9	87.9	90.9	48.5	51.5	48.5	48.5	42.4	36.4	12.1	24.2	3.0
中小企業(N=104)	89.4	73.1	69.2	71.2	70.2	42.3	32.7	27.9	30.8	26.0	13.5	12.5	5.8	3.8

(注) 1. 複数回答であり、結果は回答者数に対する割合。

は、全体平均よりも上回っている項目。

は、全体平均よりも10ポイント以上上回っている項目。

8. テレワークの取り組み

◎テレワークをいつから実施しているか？ ～ コロナ禍をきっかけに、がほとんど ～

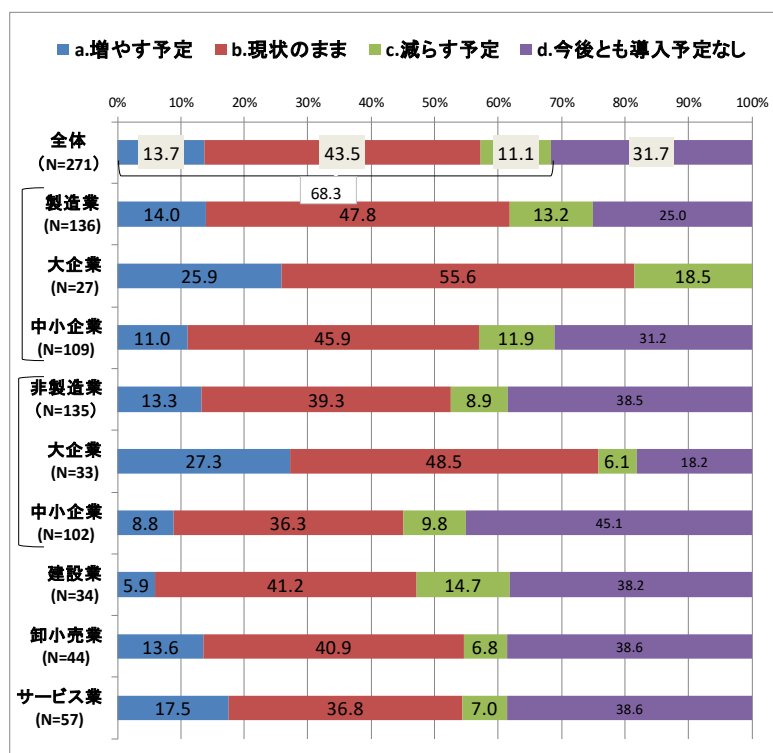
「コロナ禍以前から実施している」	12.2%
「コロナ禍をきっかけに実施」	83.7%
「近々実施予定」	4.1%

◎コロナ禍でテレワークを実施

している企業は 68.3%
(今後実施予定を含む)。

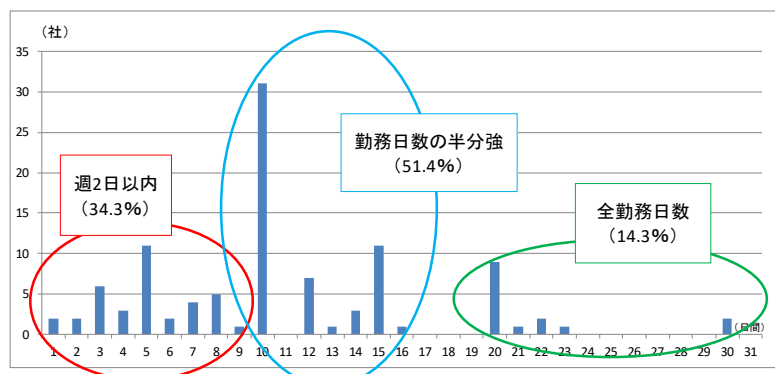
(全体から「今後とも導入予定なし」
の 31.7%を差し引いた数値)

図表15 今後のテレワーク対応



◎テレワーク勤務者のうち、
勤務日数の半分強をテレワーク
としている企業は 51.4%。

図表16 月間テレワーク勤務日数の分布(全体)



◎テレワークの普及に対する課題

「テレワークが困難な部署・業務がある」が最も多い理由。

「今後、増やす予定」企業の課題・ネック事項は、「1. 社内体制」「2. 設備機器」「3. 情報漏洩・セキュリティ」に対する課題が多くを占めている。

「減らす予定」企業の理由については、「取引先とのやりとりがある」「コミュニケーション不足を懸念」など、対面での仕事における意思疎通の重要性を意識したものが多い。

コロナ禍を機に、半ば強制的にテレワーク導入をはじめとした働き方の変革を余儀なくされた企業は多い。一方でアフターコロナとして「新しい日常」「新常态」といった言葉にもみられるように、新たな働き方・多様な働き方を維持・推進していく動きもみられる。

テレワーク実施によって「今まで気付かなかった業務の無駄がみえてきた」「体制を変えるきっかけとなった」などの声も多く寄せられており、ピンチをチャンスに変える流れが進んでいくことを期待したい。